

墨田区の財務諸表

- 平成 15 年度決算 -

平成 16 年 10 月

墨田区企画経営室

はじめに

墨田区では、区民の皆様に対する説明責任を果たすとともに、職員が区の財政状況を正確に把握し、コスト意識をもった事業運営を行うため、公会計制度に企業会計の考え方を取り入れた「財務諸表」を作成しています。

今回、通算 5 冊目となる平成 15 年度決算を対象とした「墨田区の財務諸表 - 平成 15 年度決算版 - 」を作成いたしました。昨年度までの、普通会計の<バランスシート><行政コスト計算書><キャッシュ・フロー計算書><全体のバランスシート>に加え、今年度から区立保育園を対象とした<事業別のバランスシート>も作成しています。

本区では、これらの会計情報を主に、

行財政運営に関する基礎資料として活用する。

区債償還や公共施設の更新経費等の備えの状況を見る。

行政サービスのフルコスト情報を用い、効率的な行政運営に活用していく。

という 3 点から、今後の行財政運営に活用していくことができると考えています。

本区の財政状況は 23 区の中でも厳しい状況にありますが、財政健全化を区政の最優先課題として、行財政改革の推進に取り組んでいます。

本報告書に示された企業会計的手法を取り入れた決算分析が、行財政改革の推進に資することはもとより、区民の皆様が区政を理解する上での分かりやすいてびき となるよう、今後も改善を図ってまいります。

§ 1 墨田区の財務諸表

- 企業会計的手法による分析 -

- * 公会計では、単年度の歳入・歳出を捉えることはできますが、社会資本（資産の蓄積）の整備、行政活動に係る実質的なコスト（減価償却等の発生主義の概念）、将来に向けた実質的な負担（負債）を把握しにくいという面があります。
- ここでは、発生主義の考え方を取り入れた企業会計的手法による普通会計財務諸表を作成し、経年変化を示しながら、各数値についての分析を行います。

1 財務諸表の体系

〔1〕バランシート

「バランシート」とは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・資本（正味資産）を表したもので、一定時点のストック状況を示すものです。

バランシートは企業に資産がどの程度形成されているか、また、その財源としての負債と資本（正味資産）の内訳を表示しています。

また、建物や備品等は減価償却を行い、退職手当引当金が負債として算入されるなど、将来の負担も盛り込まれています。

一方、地方自治体は、道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的には売却することは困難です。また、地方自治体には倒産・清算という概念もありません。

したがって、地方自治体のバランシートでは、資産額、あるいは負債との差引である正味資産額そのものが大きな意味を持つわけではありませんが、地方自治体がバランシートを作成する主な意義は次の点にあります。

- 1 現金主義である公会計ではわかりにくい資産、負債を含めた区財政の現状について客観的に捉えることができる。
- 2 区の資産形成と財源（一般財源、国・都補助金等）投入の関係を明らかにできる。
- 3 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。

なお、より正確に区財政の状況を把握するために、普通会計のほか、国民健康保険事業会計などの5つの公営事業会計をあわせた墨田区全体のバランシートを作成しました。

〔2〕行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるもので、バランシートが資産や負債の状況を表すのに対し、その年度の行政活動の収支を表します。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出

に表れたものを対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書では、普通建設事業費や特別区債償還額は資産の増加や負債の減少であり費用（コスト）ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入等を費用として計上します。

このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産・負債に係るものを除く当該年度の収入及び費用（コスト）をすべて計上したものです。行政コスト計算書からは、以下のことがわかります。

- 1 企業会計の損益計算書における「当期純利益」が、行政コスト計算書では「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。
- 2 公会計の決算数値だけではわからない減価償却費や退職手当引当金繰入などを含めた行政サービスとコストの関係が把握できる。
- 3 人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握できる。

〔3〕キャッシュ・フロー計算書

「キャッシュ・フロー計算書」は、区の事業活動を「行政活動・投資活動・財務活動」の3つに区分して表にしたもので、区全体の資金の流れをみるために有用なものです。

キャッシュ・フロー計算書		行政コスト計算書		バランスシート	
行政活動		支出		資産の部	
区税・交付金		退職手当引当金繰入額		有形固定資産	固定負債
分担金・負担金・寄付金		物件費・維持補修費		投資等	特別区債、長期未払金
使用料及び手数料		繰出金・人件費		投資及び出資金	退職手当引当金
国庫・都支出金		公債費(利子)・不納欠損額		貸付金	流動負債
人件費・物件費・維持補修費		収入		基金	特別区債(翌年度償還分)
扶助費・補助費等		使用料・手数料等		流動資産	未払金
収支差額		国庫・都支出金		現金・預金	正味資産の部
投資活動		一般財源		未収金	国庫・都支出金、一般財源等
有形固定資産等の形成に係る		収支差額		資産の部合計	負債・正味資産の部合計
収入・支出					
財産収入					
貸付金に係る支出・収入					
基金の繰入・積立					
収支差額					
財務活動					
特別区債の発行・償還					
収支差額計					
現金残高					

2 バランスシート

〔1〕 バランスシート作成の基準

平成 13 年 3 月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』に示されている作成方法（以下、「総務省方式」という）に準拠しました。

1 作成対象

普通会計

* 普通会計とは、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる決算統計上の会計であり、総務省で定める基準により、各自治体の会計を統一的に再構成したものです。本区の場合、介護サービス事業を除く一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費を控除したものです。

2 使用データ

決算統計（昭和 44 年度から平成 15 年度まで）

歳入歳出決算書、財産表

3 作成基準日

会計年度最終日（平成 16 年 3 月 31 日 / 出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものととして処理します。）

4 資産の区分及び表示

(1) 流動・固定の分類は、一年基準とします。

(2) 資産・負債の表示では、流動より固定を先にする固定性配列法とします。

5 資産の計上方法

(1) 有形固定資産の評価基準

取得原価主義

評価額は、決算統計の普通建設事業費の累計によって算出します。土地を除き、減価償却を行います。減価償却費は行政目的別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産の取扱いについて

・用地（道路用地を除く）＝計上　　・建物＝未計上

(2) 投資等

貸付金は、元金収入未済額を控除して計上します。（元金収入未済額は、流動資産の未収金に含まれます。）

基金の固定・流動の区分は、次によります。

- ・固定資産に計上するもの＝特定目的基金、定額運用基金
- ・流動資産に計上するもの＝財政調整基金、減債基金

(3) 流動資産

未収金は、歳入歳出決算書の収入未済額を計上します。

6 負債の計上方法

(1) 特別区債

減税補てん債など、見返り資産を計上できない特別区債も計上しません。

特別区債残高を固定負債及び流動負債に全額計上し、償還に対して特別区交付金の基準財政需要額に算入される分については、その旨と金額を欄外に注記します。

(2) 長期未払金及び未払金

他団体の負担で建設し、これを年賦払いで購入している公共施設については、支払額が確定していることと、既に公共施設として区民の利用に供していることから、今後の支払額を長期未払金及び未払金に計上します（同額を、借方の有形固定資産に計上します。）

未払金には、このほかに特別区税等の還付未済額を計上します。

(3) 退職手当引当金

作成基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当総額を計上します（基準日に定年退職した職員は除きます）。

給料表別に区分した一般職と教育職について、各々の職員数及び平均在職年数を算定し、次の計算式に基づき推計しました。

（対象職員数）×（平均給与月額）×（支給率）

7 正味資産の計上方法

(1) 正味資産は、国庫支出金や都支出金で取得した分と一般財源等で賄った分の3区分で表示します。

(2) 有形固定資産で減価償却を行っていることに対応して、国庫支出金・都支出金についても減価償却を行います。

8 欄外注記について

(1) 債務負担行為に関する情報

バランスシートには示されていない区の債務を明らかにしたもので、次の3つに区分しています。

公共施設の建設に係るものには、債務負担行為によって契約した工事費のうち、平成16年度以降の支払額を表示しています。

債務保証又は損失補償に係るものには、墨田区土地開発公社に対する債務保証及び墨田まちづくり公社・国際ファッションセンター株式会社に対する損失補償の限度額を表示しています。(ただし、債務が確定した額ではありません。)

利子補給等に係るものは、民間病院の病床整備資金借入金に対する利子補給額と特別養護老人ホーム等への建設助成額といった、将来にわたる区の債務を表示しています。

(2) 負債に関する情報

固定負債及び流動負債に計上した特別区債のうち、償還の際に特別区交付金の基準財政需要額として算入される金額を表示しています。

(3) 減価償却累計額

有形固定資産のうち建物等について、総務省方式で定められた耐用年数に基づいて行った減価償却の累計額を表示しています。

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務関係	40,772,005	(1)特別区債	31,473,338
(2)民生関係	9,502,980	(2)長期未払金	326,397
(3)衛生関係	2,310,978	(3)退職手当引当金	18,267,864
(4)労働関係	545,231	固定負債合計	50,067,599
(5)商工関係	2,464,208		
(6)土木関係	88,028,619	2. 流動負債	
(7)消防関係	1,845,441	(1)特別区債翌年度償還予定額	10,024,682
(8)教育関係	76,123,744	(2)未払金	149,364
(9)その他	4,658,801	流動負債合計	10,174,046
計	226,252,007	負債合計	60,241,645
(うち土地)	95,765,333)		
有形固定資産合計	226,252,007	[正味資産の部]	
2. 投資等		1. 国庫支出金	20,999,390
(1)投資及び出資金	5,740,637	2. 都道府県支出金	13,320,568
(2)貸付金	3,636,990	3. 一般財源等	147,423,027
(3)基金		正味資産合計	181,742,985
特定目的基金	1,328,968		
定額運用基金	510,000		
基金計	1,838,968		
投資合計	11,216,595		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	337,668		
減債基金	257,004		
歳計現金	1,485,190		
現金・預金計	2,079,862		
(2)未収金			
特別区税	1,376,820		
その他	1,059,346		
未収金計	2,436,166		
流動資産合計	4,516,028		
資産合計	241,984,630	負債・正味資産合計	241,984,630
1 債務負担行為に関する情報	公共施設の建設に係るもの	493,088	千円
	債務保証又は損失補償に係るもの	9,715,600	千円
	利子補給等に係るもの	48,801	千円
2 負債に関する情報	特別区債のうち特別区交付金が算定されるもの	10,836,318	千円
	翌年度償還予定額のうち特別区交付金が算定されるもの	1,593,185	千円
3 減価償却額累計		87,966,134	千円

墨田区バランシート2期比較								
(平成15年度末および平成14年度末)								
(単位:千円)								
借方	平成15年度末	平成14年度末	増減	貸方	平成15年度末	平成14年度末	増減	
[資産の部]				[負債の部]				
1 有形固定資産				1 固定負債				
(1) 総務関係	40,772,005	41,681,624	909,619	(1) 特別区債	31,473,338	39,838,720	8,365,382	
(2) 民生関係	9,502,980	9,628,828	125,848	(2) 長期未払金	326,397	628,198	301,801	
(3) 衛生関係	2,310,978	2,375,970	64,992	(3) 退職手当引当金	18,267,864	21,446,519	3,178,655	
(4) 労働関係	545,231	613,225	67,994	固定負債合計	50,067,599	61,913,437	11,845,838	
(5) 商工関係	2,464,208	2,540,982	76,774					
(6) 土木関係	88,028,619	88,577,663	549,044	2 流動負債				
(7) 消防関係	1,845,441	1,921,433	75,992	(1) 特別区債翌年度償還予定額	10,024,682	6,654,794	3,369,888	
(8) 教育関係	76,123,744	77,325,691	1,201,947	(2) 未払金	149,364	1,642	147,722	
(9) その他	4,658,801	4,612,450	46,351	流動負債合計	10,174,046	6,656,436	3,517,610	
計	226,252,007	229,277,866	3,025,859	負債合計	60,241,645	68,569,873	8,328,228	
(うち土地)	95,765,333	95,389,458	375,875					
有形固定資産合計	226,252,007	229,277,866	3,025,859					
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	5,740,637	5,740,637	0					
(2) 貸付金	3,636,990	3,748,728	111,738					
(3) 基金								
特定目的基金	1,328,968	1,507,697	178,729					
定額運用基金	510,000	510,000	0					
基金計	1,838,968	2,017,697	178,729					
投資合計	11,216,595	11,507,062	290,467					
3 流動資産								
(1) 現金・預金				1 国庫支出金	20,999,390	20,502,907	496,483	
財政調整基金	337,668	383,653	45,985	2 都支出金	13,320,568	13,136,579	183,989	
減債基金	257,004	3,107,000	2,849,996	3 一般財源等	147,423,027	146,248,490	1,174,537	
歳計現金	1,485,190	1,587,702	102,512	正味資産合計	181,742,985	179,887,976	1,855,009	
現金・預金計	2,079,862	5,078,355	2,998,493					
(2) 未収金				負債・正味資産合計	241,984,630	248,457,849	6,473,219	
特別区税	1,376,820	1,559,972	183,152					
その他	1,059,346	1,034,594	24,752					
未収金計	2,436,166	2,594,566	158,400					
流動資産合計	4,516,028	7,672,921	3,156,893					
資産合計	241,984,630	248,457,849	6,473,219					
					平成15年度	平成14年度	増減	
1 債務負担行為に関する情報		公共施設の建設に係るもの			493,088千円	172,000千円	321,088千円	
		債務保証又は損失補償に係るもの			9,715,600千円	9,715,600千円	-	
		利子補給等に係るもの			48,801千円	1,648,124千円	1,599,323千円	
2 負債に関する情報		特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの			10,836,318千円	12,501,786千円	1,665,468千円	
		翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの			1,593,185千円	1,563,101千円	30,084千円	
3 減価償却累計					87,966,134千円	83,025,397千円	4,940,737千円	

墨田区民一人当たりバランスシート2期比較									
(平成15年度末および平成14年度末)									
平成15年4月1日現在人口 228,090人(外国人登録者含む)									
平成16年4月1日現在人口 231,291人(同上)									
(単位:円)									
借方	平成15年度末	平成14年度末	増減	貸方	平成15年度末	平成14年度末	増減		
〔資産の部〕				〔負債の部〕					
1 有形固定資産				1 固定負債					
(1) 総務関係	176,280	182,742	6,462	(1) 特別区債	136,077	174,662	38,585		
(2) 民生関係	41,087	42,215	1,128	(2) 長期未払金	1,411	2,754	1,343		
(3) 衛生関係	9,992	10,417	425	(3) 退職手当引当金	78,982	94,027	15,045		
(4) 労働関係	2,357	2,689	332	固定負債合計	216,470	271,443	54,973		
(5) 商工関係	10,654	11,140	486						
(6) 土木関係	380,597	388,345	7,748	2 流動負債					
(7) 消防関係	7,979	8,424	445	(1) 特別区債翌年度償還予定額	43,342	29,176	14,166		
(8) 教育関係	329,125	339,014	9,889	(2) 未払金	646	7	639		
(9) その他	20,143	20,222	79	流動負債合計	43,988	29,183	14,805		
計	978,214	1,005,208	26,994	負債合計	260,458	300,626	40,168		
(うち土地)	414,047	418,210	4,163						
有形固定資産合計	978,214	1,005,208	26,994	〔正味資産の部〕					
2 投資等				1 国庫支出金	90,792	89,889	903		
(1) 投資及び出資金	24,820	25,168	348	2 都支出金	57,592	57,594	2		
(2) 貸付金	15,725	16,435	710	3 一般財源等	637,393	641,188	3,795		
(3) 基金				正味資産合計	785,777	788,671	2,894		
特定目的基金	5,746	6,610	864						
定額運用基金	2,205	2,236	31	負債・正味資産合計	1,046,235	1,089,297	43,062		
基金合計	7,951	8,846	895						
投資合計	48,496	50,449	1,953						
3 流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	1,460	1,682	222						
減債基金	1,111	13,622	12,511						
歳計現金	6,421	6,961	540						
現金・預金計	8,992	22,265	13,273						
(2) 未収金									
特別区税	5,953	6,839	886						
その他	4,580	4,536	44						
未収金計	10,533	11,375	842						
流動資産合計	19,525	33,640	14,115						
資産合計	1,046,235	1,089,297	43,062						
					平成15年度	平成14年度	増減		
1 債務負担行為に関する情報	公共施設の建設に係るもの				2,132円	754円	1,378円		
	債務保証又は損失補償に係るもの				42,006円	42,595円	589円		
	利子補給等に係るもの				211円	7,226円	7,015円		
2 負債に関する情報	特別区債のうち特別区交付金が措置されるもの				46,851円	54,811円	7,960円		
	翌年度償還予定額のうち特別区交付金が措置されるもの				6,888円	6,853円	35円		
3 減価償却額累計					380,327円	364,003円	16,324円		

〔 3 〕 バランスシートからわかること

1 資産の総額

(1) 資産総額は、2,420 億円（区民一人当たり 105 万円）

資産とは、一会計年度を超えて、区の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

(2) 負債総額は、602 億円（区民一人当たり 26 万円）

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ区税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

(3) 正味資産総額は、1,817 億円（区民一人当たり 79 万円）

正味資産とは、資産と負債の差額ですが、これは現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討するうえで参考になる数値です。

(総額)			(区民一人当たり)		
資産	負債	602億円	資産	負債	26万円
2,420億円	正味資産	1,817億円	105万円	正味資産	79万円

【資産・負債・正味資産の推移】

平成 15 年度のバランスシートでは、資産は 2,420 億円(前年度比 65 億円減)、負債は 602 億円(同 83 億円減)、資産から負債の差引である正味資産は 1,817 億円(同 19 億円増)となりました。

資産の部

ア 有形固定資産

平成 15 年度は、有形固定資産が 30 億円減少していますが、これは主に新たな資産形成額よりも減価償却費(49 億円)が上回ったことによります。

イ 投資等

貸付金は、土地開発公社及び国際ファッションセンター(株)から貸付金が返還されたことなどにより 1 億円減少しました。

基金は、公共施設整備基金を取り崩したことなどにより 2 億円減少しました。

ウ 流動資産

現金・預金では、財政調整基金が 5 千万円、減債基金が 28 億円、歳計現金が 1 億円減少したことにより、差引約 30 億円の減少となりました。

未収金は、主に特別区税の未収金が減少したことにより、2 億円減少しました。

負債の部

ア 固定負債

特別区債については、保育園改築等のため新たに 17 億円を借り入れましたが、67 億円を償還したので、固定負債の特別区債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた残高は、前年度より 49 億円減少して、415 億円となりました。

また、退職手当引当金については、職員数並びに平均給与月額が減となったことから、前年度より 32 億円の減少となりました。

イ 流動負債

流動負債は、特別区債翌年度償還予定額が増加したことなどにより、35 億円増加しました。

正味資産の部

国庫支出金が 5 億円、都支出金が 2 億円の増となりました。

また、一般財源等が 12 億円増加したので、正味資産合計では 19 億円の増となり、企業会計における自己資本比率に相当する正味資産比率は、前年度より 2.7 ポイント上昇し 75.1%となりました。

この比率は、資産のうち返済義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す指標で、高い方が望ましいとされています。

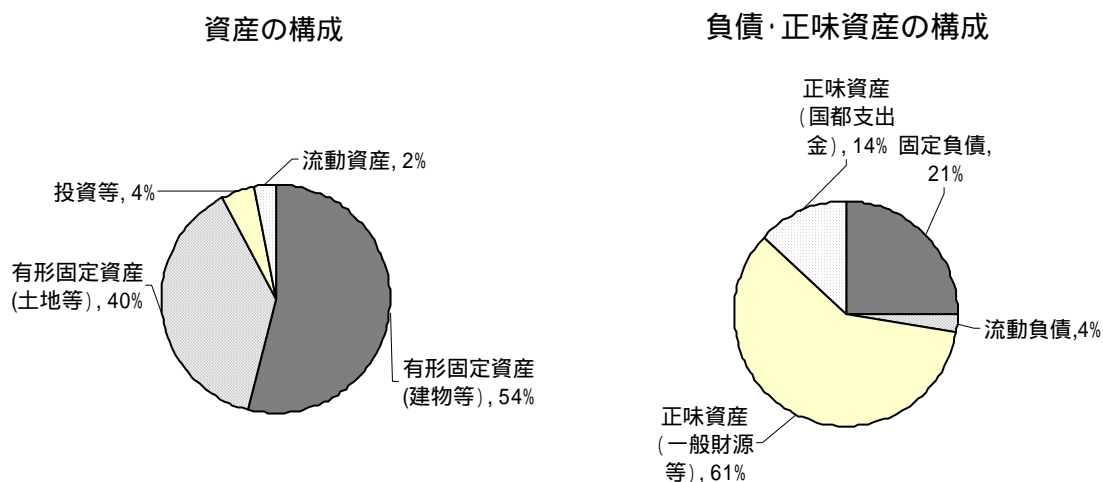
年度	資産	負債	正味資産	正味資産比率	人口 (*)	区民一人当たり(万円)		
	(A) 億円	(B) 億円	(C) 億円	(C)/(A)		資産	負債	正味資産
平成13年度	2,555	735	1,820	71.2%	226,130	113	33	80
平成14年度	2,485	686	1,799	72.4%	228,090	109	30	79
平成15年度	2,420	602	1,817	75.1%	231,291	104	26	78

2 資産・負債・正味資産の内訳

バランスシートから、資産・負債・正味資産の内訳を把握することができます。

資産では、総資産のうち有形固定資産が約 94%を占めています。また、総資産の約 40%は土地となっています。

負債及び正味資産では、負債が全体の約 25%、正味資産が約 75% になっています。正味資産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。



3 資産形成と財源の関係

下表は、行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを表しています。有形固定資産のうち、約 65% は一般財源等で形成されており、約 20% は特別区債で調達され、残りの約 15% が国庫・都支出金で賄われていることがわかります。

平成 15 年度は、前年度と比べて特別区債が減り、一般財源等の割合が増加しています。

資産形成とその財源

(単位: 億円)

有形固定資産	平成 15 年度	平成 14 年度	構成比		財源	平成 15 年度	平成 14 年度	構成比	
			平成 15 年度	平成 14 年度				平成 15 年度	平成 14 年度
土地	958	954	42.3%	41.6%	国庫・都支出金	343	336	15.4%	14.6%
土地以外	1,305	1,339	57.7%	58.4%	特別区債	415	465	18.6%	20.5%
					一般財源等	1,474	1,462	66.0%	64.6%
計	2,263	2,293	100.0%	100.0%	計	2,232	2,263	100.0%	100.0%

4 資産形成と歳入決算額との関係

バランスシートの資産額と歳入決算額とを対比させることによって、資産形成に何年分の歳入が充てられたかを計ることができます。下表によると、本区の資産額はおよそ 3 年分の歳入にあたることになります。

歳入決算額と資産の関係

年度	歳入決算額(A) 千円	有形固定資産合計(B) 千円	(B)/(A) = (C)倍
平成13年度	89,007,426	232,013,280	2.6
平成14年度	88,257,984	229,277,866	2.6
平成15年度	85,635,687	226,252,007	2.6

5 目的別の資産形成

行政の目的別に、それぞれの資産形成額(土地を除く)を見てみます。有形固定資産の取得価額では、最も多いのは学校や生涯学習施設等が含まれる「教育関係」、次に、道路・公園等が含まれる「土木関係」、その次が、庁舎やコミュニティ施設等が含まれる「総務関係」となっています。

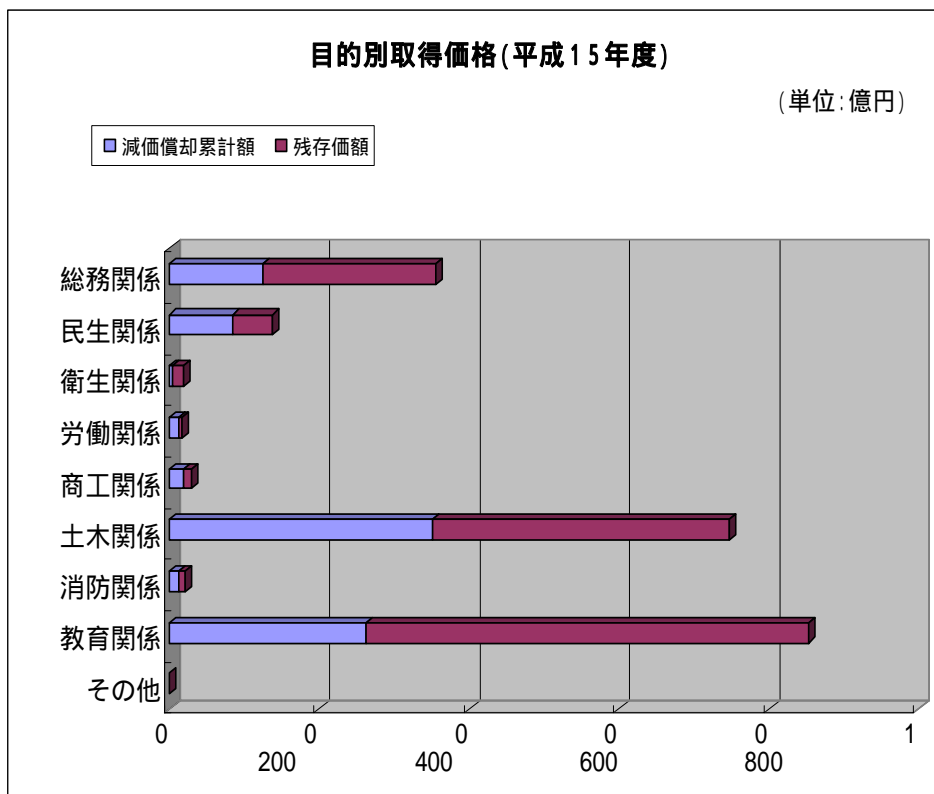
目的別資産形成(平成15年度)

(単位:千円)

目的別	取得価額	減価償却累計額	残存価額	償却率
総務関係	35,616,862	12,618,365	22,998,497	35.4%
民生関係	13,841,805	8,566,488	5,275,317	61.9%
衛生関係	1,998,907	595,862	1,403,045	29.8%
労働関係	1,699,840	1,284,344	415,496	75.6%
商工関係	2,989,356	2,058,141	931,215	68.8%
土木関係	74,713,962	35,293,426	39,420,536	47.2%
消防関係	2,163,399	1,290,189	873,210	59.6%
教育関係	85,365,423	26,247,807	59,117,616	30.7%
その他	63,254	11,512	51,742	18.2%
合計	218,452,808	87,966,134	130,486,674	40.3%

償却率を見てみると、「教育関係」は30.7%、「土木関係」は47.2%、「総務関係」は35.4%となっています。

償却率が高いということは、近い将来、大規模修繕及び更新にそれだけコストがかかることを意味します。また、全体の償却率が40.3%ということは、建物の平均耐用年数を40年とした場合、約16年経過していることとなります。

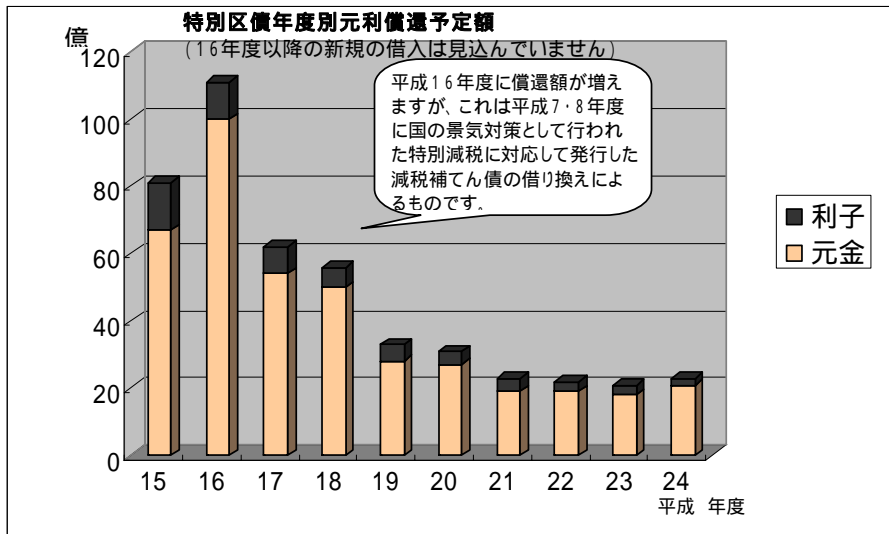


6 特別区債の残高

区の借金にあたる特別区債は、負債の約70%を占めており、平成15年度末残高は415億円となっています。特別区債は、公共施設などの建設にあたり借入れを行い、その後、概ね10～25年間で返済をしていくことにより、建設時点の区民だけでなく、その施設を利用する次世代の区民にも負担を求めるといった観点により、世代間負担の公平を保つための方法として位置付けられています。

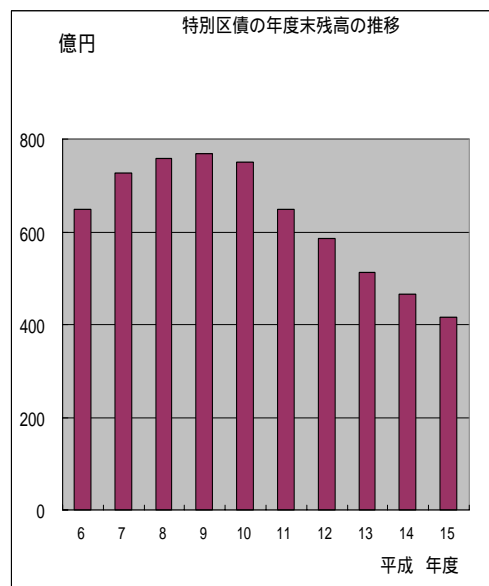
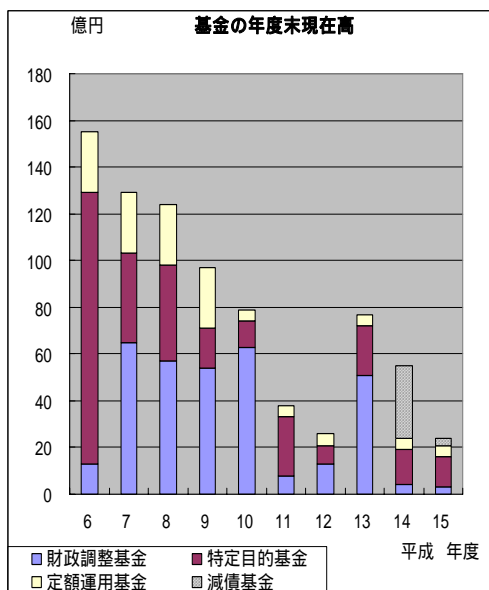
今後10年間の特別区債償還予定額は、次頁のとおりです。平成15年度までは、80億円を超える高い水準であるため、区財政を圧迫する要因の一つですが、平成17年度以降は錦糸町駅北口再開発事業等で借入れた特別区債の償還が終了することにより、大きく減少していく見込みです。

なお、平成16年度に112億円の多額な返済をしますが、このうち48億円は、平成7年度及び8年度の住民税特別減税に対応して発行した減税補てん債の借換債(全額を一括して償還すると同時に同額を借り入れるもの)です。したがって借り換え分を除く実質的な償還額は64億円です。



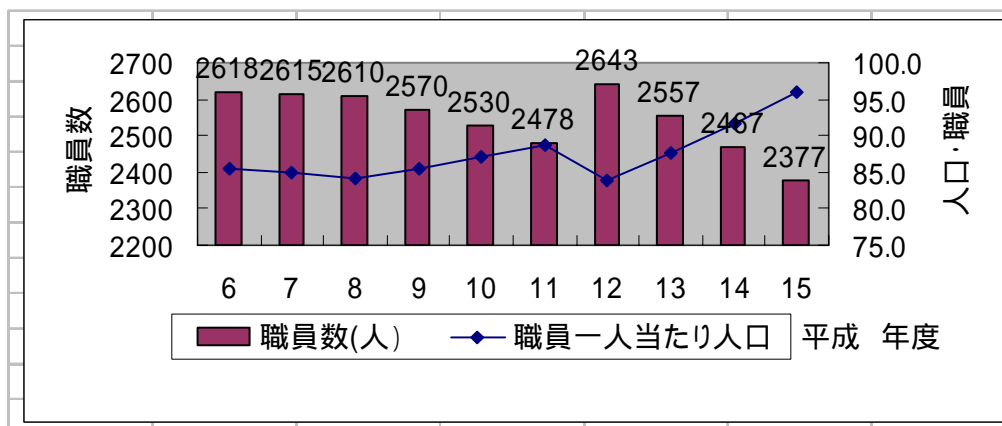
7 基金の状況

区の貯金である基金は、特定の目的のために資金を積み立て又は運用しているもので、その目的に応じて取り崩すなど、事業の財源にします。平成 15 年度末残高は、財政調整基金が 3 億円、減債基金が 3 億円、特定目的基金（公共施設整備基金など）が 13 億円、定額運用基金（療養資金貸付基金など）が 5 億円、合計で 24 億円となっています。



8 退職手当引当金について

本区では、社会状況の変化に適切に対応するために、少子高齢化や環境問題への取組みなど、様々な行政サービスを展開してきていますが、一方では内部努力の徹底を図る必要があることから、定員適正化計画を着実に実施することにより、行政サービスの担い手となる区職員数は過去10年間で、2,618人から2,377人へと241人減少しています。

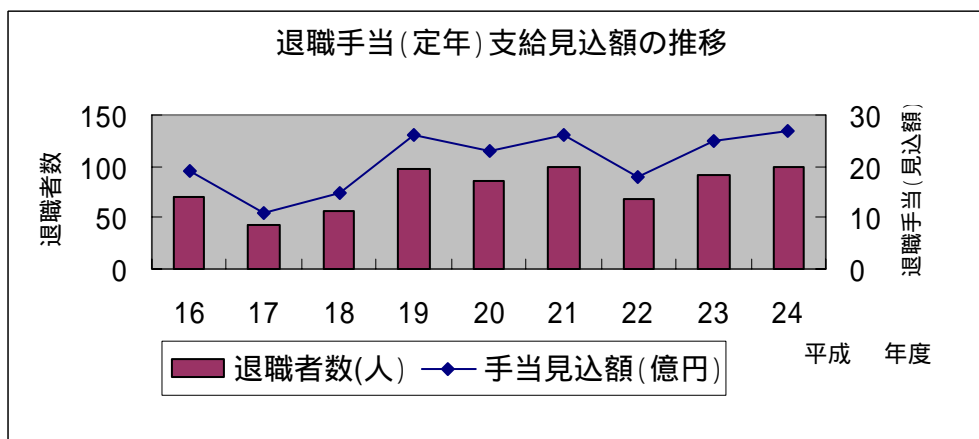


* 職員数は、給与実態調査に基づきます。

平成12年度以降の職員数は、清掃事業に従事する東京都からの派遣職員数を含みます。

派遣職員を除くと、10年間で425人減少しています。

現在の退職手当制度が継続されることを前提とすると、今後10年間で、団塊世代の定年退職に伴い多額の退職手当の支払いが必要となります。退職手当については、特別区交付金の基準財政需要額として算定されていますが、今後、財政負担を均等化する方策についても検討することが望ましいと言えます。



* 退職者数には、清掃事業に従事する東京都からの派遣職員は含みません。

3 行政コスト計算書

[1] 行政コスト計算書の意義

区の資産、負債等の状況はバランスシートで把握できますが、区の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、区のすべての活動を総合的に説明する観点から、バランスシートだけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。区が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書はバランスシートと共に有効な資料となるものです。

[2] 行政コスト計算書作成の基準

1 基本的な考え方

バランスシートと同様に、平成13年3月に総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書』に示されている作成方法を基本としました。

2 作成対象

普通会計

3 使用データ

平成15年度決算統計・歳入歳出決算書

4 計上コストの範囲

当該年度の区民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額（当年度退職手当引当金と前年度退職手当引当金の差額）という非現金支出を加えたものです。

5 行政コストの分類

行政の目的毎に、その性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス(縦・横の複合構成)とします。

人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他コスト	公債費（利子分のみ）、不納欠損額

[3] 行政コスト計算の内容

1 行政コスト計算書の構成

民間企業は利益を目的として活動しているため、損益計算書で売上に
対応する売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利
益を算出します。それに対して行政は、営利活動を目的としないため、
このような損益計算ではなく、あるサービスにどれだけのコストがかか
っているかなど行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としてい
ます。そのために作成されるのが行政コスト計算書であり、「行政コスト」
と「収入項目」から構成されています。

2 行政コストの意義

行政コストは、企業会計では費用に該当するものであり、区が行政サ
ービスの提供のために要したコストを表します。

企業会計では費用の性質により営業費用（売上原価、販売費及び一般
管理費）、営業外費用（支払利息など）、特別損失（臨時の損失など）に
分類されるのに対して、行政コストは前述のとおり、その性質により「人
にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコ
スト」の4つに分類されます。

3 収入項目の意義

収入項目は、企業会計では収益に該当するものであり、区が行政活動
によって得た収入を表します。

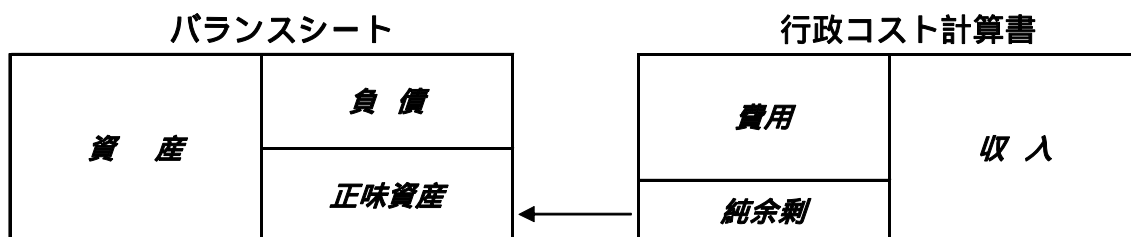
企業会計では収益の性質により営業収入（売上高）、営業外収益（受取
利息など）、特別利益（臨時の収入）に分類されるのに対して、行政コ
スト計算書の収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫・都支出
金、一般財源に分類されます。

《行政コスト計算書と損益計算書》

行政コスト計算書	損益計算書
<p>《行政コスト》 A</p> <p>1 人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入額)</p> <p>2 物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)</p> <p>3 移転支的なるコスト(扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費)</p> <p>4 その他のコスト(公債費利子分、不納欠損額)</p> <p>《収入項目》 B</p> <p>使用料・手数料等</p> <p>国庫・都支出金</p> <p>一般財源</p> <p>当期純余剰額 C (B-A)</p> <p>正味資産・国庫都支出金償却額 D</p> <p>期首一般財源等 E</p> <p>期末一般財源等 <u>F(E+C+D)</u></p> <p>差引一般財源等増減額 G (F-E)</p>	<p>営業収入(売上高) A</p> <p>営業費用(売上原価、販売費等) <u>B</u></p> <p>営業利益 C(A - B)</p> <p>営業外利益(受取利息等) D</p> <p>営業外費用(支払利息等) <u>E</u></p> <p>経常利益 F (C+D-E)</p> <p>特別利益 G</p> <p>特別損失 <u>H</u></p> <p>税引前当期利益 I (F+G-H)</p> <p>法人税等 J</p> <p>当期利益 <u>K(I - J)</u></p>

4 バランスシートとの関係

上で述べたように、企業会計的手法による発生主義でコスト計算を行うと、その収支の差が「純余剰」となります。この純余剰はバランスシートにおける正味資産(一般財源等)の増減の主要因となります。



[4]行政コスト計算書			
墨田区行政コスト計算書			
(各年度 4月1日～3月31日)			
			(単位:千円)
項 目	平成15年度	平成14年度	増減
人件費(退職手当除く)	20,981,970	21,781,353	799,383
退職手当引当金繰入額	582,681	2,103,186	2,685,867
物件費	13,145,990	12,819,243	326,747
維持補修費	1,137,448	1,358,769	221,321
減価償却費	5,915,442	5,859,316	56,126
扶助費	17,833,561	16,534,867	1,298,694
補助費等	5,082,341	5,257,584	175,243
繰出金	8,873,424	8,269,477	603,947
普通建設事業費(他団体への補助等)	845,265	523,254	322,011
公債費(利子分)	1,388,663	1,675,993	287,330
不納欠損額	209,512	331,176	121,664
行政コスト合計 A	74,830,935	76,514,218	1,683,283
使用料・手数料等	5,384,332	6,273,108	888,776
(使用料・手数料)	(2,069,965)	(2,083,037)	(13,072)
(財産収入)	(223,017)	(523,325)	(300,308)
(分担金・負担金)	(1,513,451)	(1,621,386)	(107,935)
(その他)	(1,577,899)	(2,045,360)	(467,461)
国庫・都支出金	14,674,390	13,460,301	1,214,089
(国庫支出金)	(10,558,274)	(8,987,981)	(1,570,293)
(都支出金)	(4,116,116)	(4,472,320)	(356,204)
一般財源	55,060,629	54,768,941	291,688
収入合計 B	75,119,351	74,502,350	617,001
当期純余剰額 C (B - A)	288,416	2,011,868	2,300,284
正味資産国庫・都支出金償却額 D	886,121	912,294	26,173
期首一般財源等 E	146,248,490	147,348,064	1,099,574
期末一般財源等 F (C+D+E)	147,423,027	146,248,490	1,174,537
差引一般財源等増減額 (F - E)	1,174,537	1,099,574	2,274,111

平成15年度 目的別行政コスト計算書

〔4〕 行政コスト計算書

〔行政コスト〕														(単位:千円)
	総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人件費(退職手当除く)	20,981,970	28%	583,200	3,322,291	7,314,880	3,057,359	34,495	539,756	2,050,866	84,079	3,995,044			
1 退職手当引当金繰入額	582,681	-1%	16,196	92,262	203,138	84,905	958	14,989	56,954	2,335	110,945			
小計	20,399,289	27%	567,004	3,230,029	7,111,742	2,972,454	33,537	524,767	1,993,912	81,744	3,884,089	0	0	0
2 物件費	13,145,990	18%	32,682	2,685,526	2,500,522	2,454,506	58,823	291,211	860,238	128,249	4,127,572	6,661		
維持補修費	1,137,448	2%		77,319	74,579	38,148	1,188	5,240	695,972	5,647	239,355			
減価償却費	5,915,442	8%	2,447	684,106	584,227	98,533	77,741	138,774	2,224,408	95,486	1,799,720			
小計	20,198,880	27%	35,129	3,646,951	3,169,328	2,591,187	137,752	435,225	3,780,618	229,382	6,166,647	6,661	0	0
扶助費	17,833,561	24%			16,692,526	786,482					354,553			
補助費等	5,082,341	7%	2,324	687,637	880,623	1,244,336	85,833	921,613	314,537	58,876	886,562			
3 繰出金	8,873,424	12%			8,873,424									
普通建設事業費(他への補助等)	845,265	1%		5,595	191,946	30,790			561,009	55,925	0			
小計	32,634,591	44%	2,324	693,232	26,638,519	2,061,608	85,833	921,613	875,546	114,801	1,241,115	0	0	0
公債費(利子のみ)	1,388,663	2%										1,388,663		
4 不納欠損額	209,512	0%												209,512
小計	1,598,175	2%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,388,663	0	209,512
行政コスト合計 a	74,830,935		604,457	7,570,212	36,919,589	7,625,249	257,122	1,881,605	6,650,076	425,927	11,291,861	1,395,324	0	209,512
(構成比率)		100%	1%	10%	49%	10%	0%	3%	9%	1%	16%	1%	0%	0%
〔収入項目〕														
使用料・手数料等 b	5,384,332		695	1,117,321	1,345,104	1,120,249	3,265	152,323	1,349,476	0	285,959	9,940		0
b/a	7%		0%	15%	4%	15%	1%	8%	20%	0%	3%	1%		#DIV/0!
使用料・手数料	2,069,965		0	331,792	17,396	382,574	2,972	87,403	1,061,719	0	186,109			
財源収入	223,017		0	220,021	0	0	0	0	0	0	2,936			
分担金・負担金	1,513,451		0	0	759,199	727,688	0	0	26,564	0	0			
その他	1,577,899		695	565,508	568,509	9,987	293	64,920	261,193	0	96,854	9,940		0
国庫・都支出金 c	14,674,390		0	514,667	12,546,096	526,131	10,800	37,534	373,859	0	149,766	515,537		0
c/a	20%		0%	7%	34%	7%	4%	2%	6%	0%	1%	37%		#DIV/0!
国庫支出金	10,558,274		0	21,293	10,210,845	180,134	10,800	0	80,307	0	54,895	0		0
都支出金	4,116,116		0	493,374	2,335,251	345,997	0	37,534	293,552	0	94,871	515,537		0
一般財源 d	55,060,629		603,762	6,026,160	23,116,326	6,066,805	243,057	1,691,748	5,072,925	425,927	10,856,136	957,783		0
d/a	74%		100%	80%	63%	80%	95%	90%	76%	100%	96%	69%		#DIV/0!
収入 (b+c+d) e	75,119,351													
当期繰余剰額 (e-a)	288,416													
正味資産国庫・都支出金償却額 f	886,121													
期首一般財源等	146,248,490													
期末一般財源等	147,423,027													
差引一般財源等増減額	1,174,537													

平成15年度 墨田区民一人あたり目的別行政コスト計算書

[4] 行政コスト計算書

(行政コスト)		平成16年4月1日現在人口 231,291人													単位:円)	
	総額(千円)	区民一人あたり 総額(円)	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
人件費(退職手当除く)	20,981,970	90,717	28%	2,521	14,364	31,626	13,219	149	2,334	8,867	364	17,273				
退職手当引当金繰入額	-582,681	-2,519	-1%	-70	-399	-878	-367	-4	-65	-246	-10	-480				
小計	20,399,289	88,198	31%	2,451	13,965	30,748	12,852	145	2,269	8,621	353	16,793	0	0	0	
物件費	13,145,990	56,837	18%	141	11,611	10,811	10,612	254	1,259	3,719	554	17,846	29			
維持補修費	1,137,448	4,918	2%		334	322	165	5	23	3,009	24	1,035				
減価償却費	5,915,442	25,576	7%	11	3,822	2,569	426	336	600	9,617	413	7,781				
小計	20,198,880	87,331	26%	152	15,768	13,703	11,203	596	1,882	16,346	992	26,662	29	0	0	
扶助費	17,833,561	77,104	21%	0	0	72,171	3,400	0	0	0	0	1,533				
補助費等	5,082,341	21,974	7%	10	2,973	3,807	5,380	371	3,985	1,360	255	3,833				
繰出金	8,873,424	38,365	12%		0	38,365	0	0	0	0	0	0				
普通建設事業費(他への補助等)	845,265	3,655	1%	0	24	830	133	0	0	2,426	242	0				
小計	32,634,591	141,098	40%	10	2,997	115,173	8,913	371	3,985	3,786	496	5,366	0	0	0	
公債費(利子のみ)	1,388,663	6,004	2%										6,004			
不納欠損額	209,512	906	1%												906	
小計	1,598,175	6,910	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,004	0	906	
行政コスト合計 a	74,830,935	323,536		2,613	32,730	159,624	32,968	1,112	8,135	28,752	1,842	48,821	6,033	0	906	
(構成比率)			100%	1%	10%	49%	10%	0%	3%	9%	1%	16%	2%	0%	0%	
(収入項目)																
使用料・手数料等 b	5,384,332	23,279		3	4,831	5,816	4,843	14	659	5,835	0	1,236	43		0	
b/a	7%			0%	15%	4%	15%	1%	8%	20%	0%	3%	1%	#DIV/0!		
使用料・手数料	2,069,965	8,950		0	1,435	75	1,654	13	378	4,590	0	805	0			
財産収入	223,017	964		0	951	0	0	0	0	0	0	13	0			
分損金・負担金	1,513,451	6,543		0	0	3,282	3,146	0	0	115	0	0	0			
その他	1,577,899	6,822		3	2,445	2,458	43	1	281	1,129	0	419	43			
国庫・都支出金 c	14,674,390	63,446		0	2,225	54,244	2,275	47	162	1,616	0	648	2,229		0	
c/a	20%			0%	7%	34%	7%	4%	2%	6%	0%	1%	37%	#DIV/0!		
国庫支出金	10,558,274	45,649		0	92	44,147	779	47	0	347	0	237	0			
都支出金	4,116,116	17,796		0	2,133	10,097	1,496	0	162	1,269	0	410	2,229			
一般財源 d	55,060,629	238,058		2,610	26,054	99,945	26,230	1,051	7,314	21,933	1,842	46,937	4,142		0	
d/a	74%			100%	78%	62%	78%	95%	90%	74%	100%	96%	62%	#DIV/0!		
収入 (b+c+d) e	75,119,351	324,783														
当期純余剰額 (e-a)	288,416	1,247														
正味資産国庫・都支出金償却額 f	886,121	3,831														
期首一般財源等	146,248,490	632,314														
期末一般財源等	147,423,027	637,392														
差引一般財源等増減額	1,174,537	5,078														

[5] 行政コスト計算書からわかること

1 行政コスト・収入の状況

平成15年度は、行政コスト合計が748億円、収入合計751億円、差引の純余剰は3億円となり、前年度と比較して23億円増となりました。

2 性質別行政コストの状況

特徴的なことは、扶助費や繰出金等の「移転支出的なコスト」が44%を占めています。このうち扶助費が178億円でコスト全体の24%を占めています。生活保護費の大幅な伸びにより、前年度対比で約13億円の増となっています。

次いで、割合の多いのは「人にかかるコスト」（人件費＋退職手当引当金繰入額）で204億円、コスト全体の27%を占めています。これは、区の行政活動の多くが窓口サービスや公共施設の運営などに代表されるような人的サービスによっていることがわかります。しかし、「定員適正化計画」の着実な実施等により前年度と比較して約35億円の減となりました。

また、「物にかかるコスト」のうち物件費は131億円となり、前年度と比較して約3億円の増となりました。これは、公共施設や学校給食等の民間委託などにより、人件費から物件費にコストが移転したことによるものです。

3 性質別収入の状況

性質別収入の内訳は、一般財源が全体の約7割を占め約551億円となり、前年度と比較して約3億円の増となっています。この主な要因は、長引く景気低迷等の影響を受け特別区税が約3億円の減、また利子割交付金が約1億円の減となったものの、自動車取得税交付金、地方消費税交付金、特別区交付金で約8億円の増があったことによるものです。

4 目的別行政コストの状況

バランスシート上の有形固定資産の目的別割合では土木費が約4割と最も大きな割合を占めていましたが、行政コストを目的別に見ていくと、実質的なコストがどの分野に投入されているかが、より明確にわかります。

行政コスト面では、多くの資産を形成してきた土木関係の単年度コストはそれ程大きくなく、むしろソフト事業が中心となる民生費が370億円で全体の約半分にも達しており、最も多くの行政コストがかけられています。一方、収入面に着目すると、民生費には国や都からの支出金などの特定財源も多いため、区の一般財源での負担は行政コストの約6割となります。

次に行政コストが高いのが教育関係で113億円、行政コスト全体の16%となっています。内容としては、学校運営費などの物件費と職員の人

件費とで、行政コストの大半を占めています。また、収入面では特定財源が少ないため、行政コストの大部分を区の一般財源で賄っていることを示しています。

また、商工費において、「移転支出的なコスト」である補助費等が9億円と多くなっているのは、産業振興を区政の重点課題に位置付けている本区の特徴が表れているといえます。

5 区民一人あたりの行政コストの状況

本年度の区民一人あたりの行政コストは3万2千4百円となっており、前年と比較して1万1千円の減となっています。ここにも行財政改革を着実に推進してきた成果がうかがえます。

4 キャッシュ・フロー計算書

〔1〕キャッシュ・フローの意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。

企業会計においては、近年までキャッシュ・フローよりも損益計算が重視されていたことから、証券取引法適用会社ではこの資金情報を開示する資金収支表は財務諸表外の情報として位置付けられており、それ以外の会社では作成義務はなく、専ら資金管理目的の内部資料として作成されているにとどまっていた。

しかし、キャッシュ・フローは経営者の恣意的な判断や会計処理方法の選択による影響が少なく、企業の真の状態を知るのに有用な情報であることから、平成11年度以降、証券取引法適用会社においてキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フロー計算書が財務諸表の一つとして開示されるようになりました。

本区のキャッシュ・フロー計算書では、キャッシュ・フローを一定の活動区分（行政活動・投資活動・財務活動）別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にします。

〔2〕キャッシュ・フロー計算書作成の基準

- 1 使用データ
平成15年度決算統計・歳入歳出決算書
- 2 資金の範囲
歳計現金及び財政調整基金・減債基金

〔3〕キャッシュ・フロー計算書作成の内容

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3区分に分けることとされています。

地方自治体におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法については、総務省の作成マニュアルに記述されていないので、企業会計にならって「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3区分により、キャッシュ・フローを表示します。

- 1 行政活動によるキャッシュ・フロー
「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、経常的に行われる行政サービスから発生するキャッシュ・フローを記載します。具体的には、税込、交付金収入、使用料・手数料収入、人件費や物件費、他会計への繰出金などです。
企業会計の場合、行政活動に相当する「営業活動によるキャッシュ・フロー」が

黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされています。

地方自治体でも、この「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産等の取得及び売却、有形固定資産等の取得財源として国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを記載します。この他、基金への積立や基金からの取り崩しについても、投資活動の一環として捉え、投資活動区分に記載することとしました。

健全な経営が行われている企業は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ投資活動が行われています。したがって、地方自治体においても行政活動と投資活動のキャッシュ・フローの合計額がマイナスになる場合には、その投資支出が借入金等の外部資金によって賄われることとなるため、将来のキャッシュ・フローを見据えた慎重な検討が必要となります。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、特別区債の発行・償還等による収支であるキャッシュ・フローを記載します。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどのように補ったかを表したものです。

(4) 墨田区キャッシュ・フロー計算書
(各年度 4月1日～3月31日)

(単位:千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増減
行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区税収入	14,835,444	15,120,463	285,019
2 特別区交付金収入	34,686,183	34,377,681	308,502
3 地方譲与税及び交付金収入	5,544,988	5,202,739	342,249
4 分担金・負担金及び寄付金収入	1,168,001	1,232,856	64,855
5 使用料及び手数料収入	2,470,119	2,487,542	17,423
6 国庫支出金及び都支出金収入	15,418,314	13,281,007	2,137,307
7 その他収入	1,107,087	1,568,995	461,908
8 人件費による支出	23,577,944	23,823,616	245,672
9 物件費による支出	13,139,329	12,819,243	320,086
10 維持補修費による支出	1,137,448	1,358,769	221,321
11 扶助費による支出	17,833,561	16,534,867	1,298,694
12 補助費等による支出	5,992,751	5,257,584	735,167
13 その他の支出	8,873,424	8,269,477	603,947
行政活動によるキャッシュ・フロー	4,675,679	5,207,727	532,048
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の形成による支出	2,680,123	4,166,244	1,486,121
2 国庫支出金及び都支出金収入	875,361	890,553	15,192
3 財産売却・運用による収入	227,812	540,943	313,131
4 貸付金の回収による収入	2,484,724	3,032,467	547,743
5 貸付金による支出	2,370,648	2,209,079	161,569
6 基金からの繰入による収入	240,652	593,467	352,815
7 基金への積立による支出	61,132	1,530	59,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283,354	1,319,423	36,069
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 特別区債発行による収入	1,659,300	2,412,200	752,900
2 特別区債償還による支出	6,654,794	7,262,547	607,753
3 特別区債及び一時借入金支払利息	1,395,324	1,675,993	280,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,390,818	6,526,340	135,522
現金及び現金同等物の増加額	2,998,493	2,638,036	360,457
現金及び現金同等物の繰越残高	5,078,355	7,716,391	2,638,036
現金及び現金同等物の年度末残高	2,079,862	5,078,355	2,998,493
(内訳)			
歳計現金	1,485,190	1,587,702	102,512
財政調整基金	337,668	383,653	45,985
減債基金	257,004	3,107,000	2,849,996

- 「国庫支出金及び都支出金収入」は、普通建設事業に係るものを「投資活動によるキャッシュ・フロー」に、その他を「行政活動によるキャッシュ・フロー」に計上しました。
- 「その他の収入」は、貸付金元利収入を控除した諸収入の金額と、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計からの繰入額との合算額を計上しました。
- 「その他の支出」は、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への繰出額を計上しました。
- 「基金からの繰入による収入」及び「基金への積立による支出」は、財政調整基金、減債基金を除く基金との間の繰入・積立額を計上しました。

〔5〕キャッシュ・フロー計算書からわかること

1 行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動」とは、区が経常的に福祉・教育など様々なサービスを提供するために、事業費と人件費を投入していることを表しており、その支出は706億円でした。これに対し、区税・特別区交付金などの収入が752億円ありました。この収支差額(資金余剰)47億円が、投資活動と特別区債償還のための財源となっています。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動」とは、道路・学校などの資産形成や資産活用を行うことであり、この活動では13億円の資金不足となっています。内訳をみると、有形固定資産等の形成のために27億円を支出しましたが、その直接的な財源は、国庫・都支出金の収入9億円ですので、差引18億円の資金不足となっています。この不足を埋める財源としては、「財産売却、運用による収入」「基金からの繰入による収入」等を充てましたが、なお13億円の資金不足が生じました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動」では、特別区債の発行により、17億円の収入がありました。一方、特別区債の償還(利子含む)等の支出は81億円でしたので、その収支は64億円の資金不足となりました。

平成15年度の資金の流れを概括すると、「行政活動によるキャッシュ・フロー」では47億円の資金余剰が生じています。この資金余剰で「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」の不足分を賄えれば問題はないのですが、有形固定資産の取得などで生じた13億円の不足と、特別区債の償還やその支払利子等によって生じた64億円の不足には足りていません。このため、平成15年度当初予算で計上したとおり、減債基金等を大きく取り崩す結果となっています。なお、キャッシュ・フロー計算書の年度末残高は、バランスシートの現金・預金計に一致します。本区の場合、資金収支の健全性を確保していくためには、将来的に特別区債の発行額と償還額を均衡させていくことが重要であると言えます。

5 墨田区全体のバランスシート

[1] 墨田区全体のバランスシートの意義

本区では、普通会計に属する事業以外にも、国民健康保険事業や介護保険事業など様々な事業を行っています。そこで、区が行うすべての事業を対象として、資産・負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で示し、区全体の資金の源泉とその用途を示すために、「墨田区全体のバランスシート」を作成します。

[2] 墨田区全体のバランスシート作成の基準

1 基本的な考え方

平成 13 年 3 月に、総務省が発表した『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』に示されている作成方法に準拠しました。

2 対象とする会計の範囲

普通会計

公営事業会計

国民健康保険事業会計

老人保健医療事業会計

介護保険事業会計（介護保険法により区が行う介護保険事業に係る会計）

介護サービス事業会計（区でのケアプラン作成にかかる会計）

介護サービス事業会計＜地方公営企業法非適用企業＞（区立施設により介護サービスを提供する事業に係る会計）

3 総合化の手法

会計を一覧できるよう並記方式を基本とし、単純な合計を参考に示すこととします。

(3) 墨田区全体のバランスシート(平成16年3月31日現在)

	普通会計 (A)	公営事業会計					小計 (B)	[参考] 墨田区全体 (A + B)
		国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業 会計	介護サービス 事業会計	介護サービス 事業会計(法非適用)		
								(単位:千円)
1.有形固定資産								
(1)総務関係	40,772,005							40,772,005
(2)民生関係	9,502,980					9,594,782	9,594,782	19,097,762
(3)衛生関係	2,310,978							2,310,978
(4)労働関係	545,231							545,231
(5)商工関係	2,464,208							2,464,208
(6)土木関係	88,028,619							88,028,619
(7)消防関係	1,845,441							1,845,441
(8)教育関係	76,123,744							76,123,744
(9)その他	4,658,801							4,658,801
計	226,252,007					9,594,782	9,594,782	235,846,789
(うち土地)	95,765,333					4,199,128	4,199,128	99,964,461
有形固定資産合計	226,252,007	0	0	0	0	9,594,782	9,594,782	235,846,789
2.投資等								
(1)投資及び出資金	5,740,637							5,740,637
(2)貸付金	3,636,990							3,636,990
(3)基金								
特定目的基金	1,328,968			632,263			632,263	1,961,231
定額運用基金	510,000	10,000					10,000	520,000
基金計	1,838,968	10,000		632,263			642,263	2,481,231
投資合計	11,216,595	10,000	0	632,263	0	0	642,263	11,858,858
3.流動資産								
(1)現金・預金								
財政調整基金	337,668							337,668
減債基金	257,004							257,004
歳計現金	1,485,190	50,972	275,830	329,471			104,613	1,589,803
現金・預金計	2,079,862	50,972	275,830	329,471	0	0	104,613	2,184,475
(2)未収金								
特別区税	1,376,820							1,376,820
その他	1,059,346	2,479,581	9,234	87,236			2,576,051	3,635,397
未収金計	2,436,166	2,479,581	9,234	87,236	0	0	2,576,051	5,012,217
流動資産合計	4,516,028	2,530,553	266,596	416,707	0	0	2,680,664	7,196,692
資産合計	241,984,630	2,540,553	266,596	1,048,970	0	9,594,782	12,917,709	254,902,339
1.固定負債								
(1)特別区債	31,473,338					5,103,027	5,103,027	36,576,365
(2)長期未払金	326,397							326,397
(3)退職手当引当金	18,267,864	374,712	82,254	356,433	18,279	9,139	840,817	19,108,681
固定負債合計	50,067,599	374,712	82,254	356,433	18,279	5,112,166	5,943,844	56,011,443
2.流動負債								
(1)特別区債翌年度償還予定額	10,024,682					344,162	344,162	10,368,844
(2)未払金	149,364	23,392		2,622			26,014	175,378
流動負債合計	10,174,046	23,392	0	2,622	0	344,162	370,176	10,544,222
負債合計	60,241,645	398,104	82,254	359,055	18,279	5,456,328	6,314,020	66,555,665
1.国庫支出金	20,999,390					636,381	636,381	21,635,771
2.都支支出金	13,320,568					580,977	580,977	13,901,545
3.一般財源・剰余金等	147,423,027	2,142,449	348,850	689,915	18,279	2,921,096	5,386,331	152,809,358
正味資産合計	181,742,985	2,142,449	348,850	689,915	18,279	4,138,454	6,603,689	188,346,674
負債・正味資産合計	241,984,630	2,540,553	266,596	1,048,970	0	9,594,782	12,917,709	254,902,339

墨田区全体のバランスシート2期比較

(平成14年度末および平成13年度末)

(単位:千円)

	借 方	平成15年度末	平成14年度末	増 減		貸 方	平成15年度末	平成14年度末	増 減
	[資産の部]					[負債の部]			
1	有形固定資産				1	固定負債			
(1)	総務関係	40,772,005	41,681,624	909,619	(1)	特別区債	36,576,365	45,285,909	8,709,544
(2)	民生関係	19,097,762	19,542,799	445,037	(2)	長期未払金	326,397	628,198	301,801
(3)	衛生関係	2,310,978	2,375,970	64,992	(3)	退職手当引当金	19,108,681	22,336,902	3,228,221
(4)	労働関係	545,231	613,225	67,994		固定負債合計	56,011,443	68,251,009	12,239,566
(5)	商工関係	2,464,208	2,540,982	76,774					
(6)	土木関係	88,028,619	88,577,663	549,044	2	流動負債			
(7)	消防関係	1,845,441	1,921,433	75,992	(1)	特別区債翌年度償還予定額	10,368,844	7,010,403	3,358,441
(8)	教育関係	76,123,744	77,325,691	1,201,947	(2)	未払金	175,378	17,823	157,555
(9)	その他	4,658,801	4,612,450	46,351		流動負債合計	10,544,222	7,028,226	3,515,996
	計	235,846,789	239,191,837	3,345,048		負債合計	66,555,665	75,279,235	8,723,570
	(うち土地)	99,964,461	99,588,586	375,875					
	有形固定資産合計	235,846,789	239,191,837	3,345,048					
2	投資等								
(1)	投資及び出資金	5,740,637	5,740,637	0					
(2)	貸付金	3,636,990	3,748,728	111,738					
(3)	基金								
	特定目的基金	1,961,231	2,116,729	155,498					
	定額運用基金	520,000	520,000	0					
	基金計	2,481,231	2,636,729	155,498					
	投資合計	11,858,858	12,126,094	267,236					
3	流動資産					[正味資産の部]			
(1)	現金・預金				1	国庫支出金	21,635,771	21,175,942	459,829
	財政調整基金	337,668	383,653	45,985	2	都支出金	13,901,545	13,750,689	150,856
	減債基金	257,004	3,107,000	2,849,996	3	一般財源等	152,809,358	151,600,029	1,209,329
	歳計現金	1,589,803	2,130,355	540,552		正味資産合計	188,346,674	186,526,660	1,820,014
	現金・預金計	2,184,475	5,621,008	3,436,533					
(2)	未収金								
	特別区税	1,376,820	1,559,972	183,152					
	その他	3,635,397	3,306,984	328,413					
	未収金計	5,012,217	4,866,956	145,261					
	流動資産合計	7,196,692	10,487,964	3,291,272					
	資産合計	254,902,339	261,805,895	6,903,556		負債・正味資産合計	254,902,339	261,805,895	6,903,556

[4] 墨田区全体のバランスシートからわかること

1 2期比較

平成15年度の「墨田区全体のバランスシート」は、資産が2,549億円、負債が666億円、差引の正味資産が1,883億円となりました。前年度と比較すると、資産が69億円減少しましたが、一方、負債も87億円減少した結果、差引の正味資産は18億円の増加となっています。正味資産のうちの一般財源等については、前年度から12億円増加しています。これは、平成15年度における墨田区全体の行政活動の結果として、行政経営資源を12億円積み立てていると言えます。

2 墨田区全体のバランスシートと普通会計バランスシートとの比較

【普通会計と墨田区全体のバランスシートの数値比較】

	普通会計(A)	墨田区全体(B)	(B) / (A)
資産合計	241,984,630	254,902,339	1.05 倍
(有形固定資産 a)	(226,252,007)	(235,846,789)	(1.04 倍)
負債合計	60,241,645	66,555,665	1.10 倍
正味資産合計 b	181,742,985	188,346,674	1.04 倍
世代間負担比率 (b/a)	80.3%	79.9%	-

(単位：千円)

区全体のバランスシートは、上表のとおり、普通会計と比べて大きく異なったものとはなっていません。これは、本区が下水道事業などの一般的に多額の地方債を抱える公営企業を有さないことなどによります。

そのなかで特徴としては、資産が129億円増加していますが、この大部分は介護サービス事業会計（法非適用）に属する施設関係分（特別養護老人ホーム等）です。一方、負債も63億円増加していますが、同じく介護サービス事業会計の施設関係に係る特別区債です。また、流動資産のうち未収金は、普通会計では24億円でしたが、区全体では50億円と大幅に増加します。その主なものは、国民健康保険事業の未収金25億円であることがわかります。

このように区全体のバランスシートから、区が行うすべての活動を総合的に把握することができるとともに、普通会計以外のところにも財政運営上影響を及ぼす要因があることがわかります。